

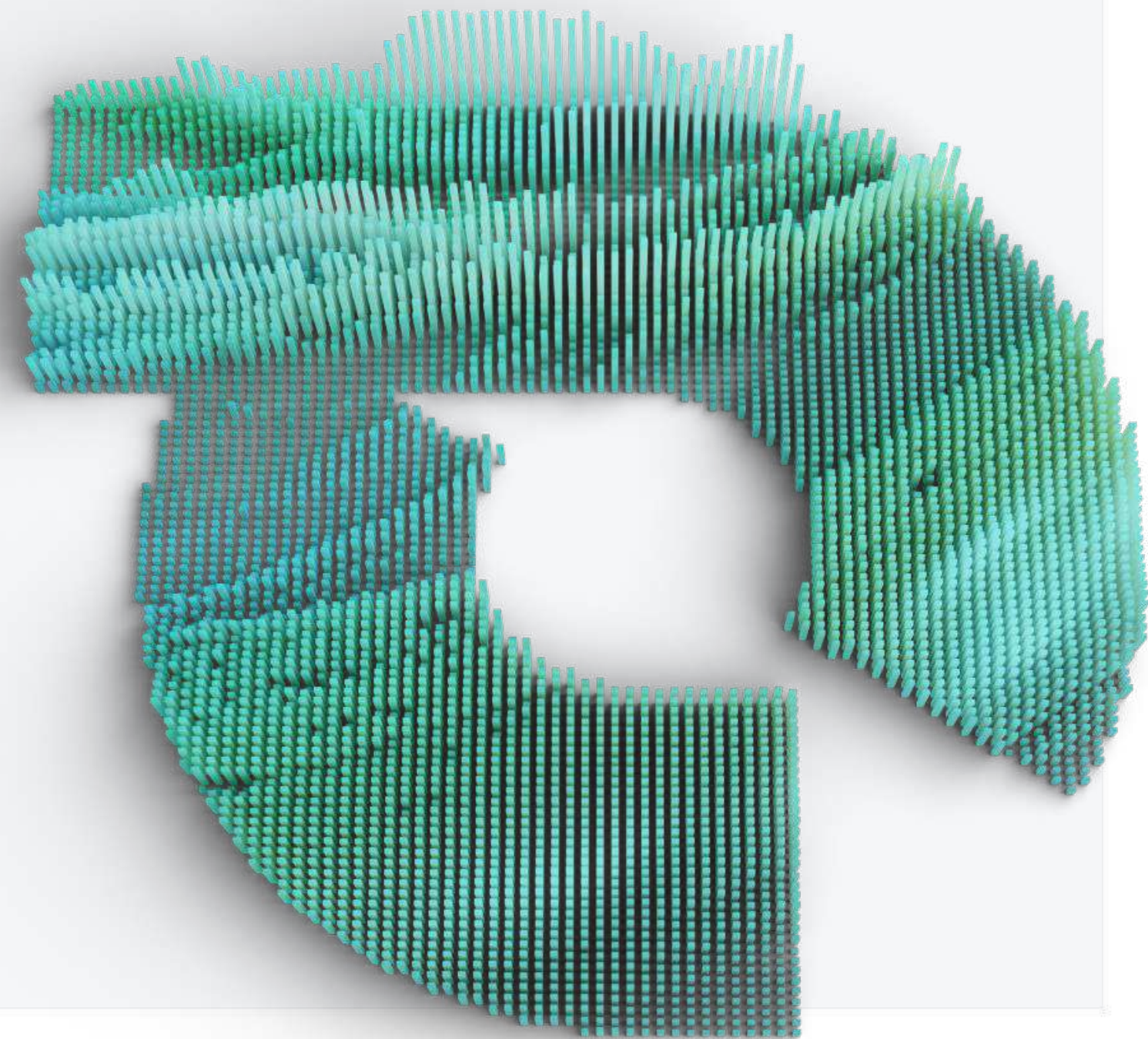


SmartDrive

AO事業ロールアップM&A を目的とした中間持株会社 の設立について

株式会社スマートドライブ

(証券コード: 5137 東証グロース市場)



目的とビジネスモデル

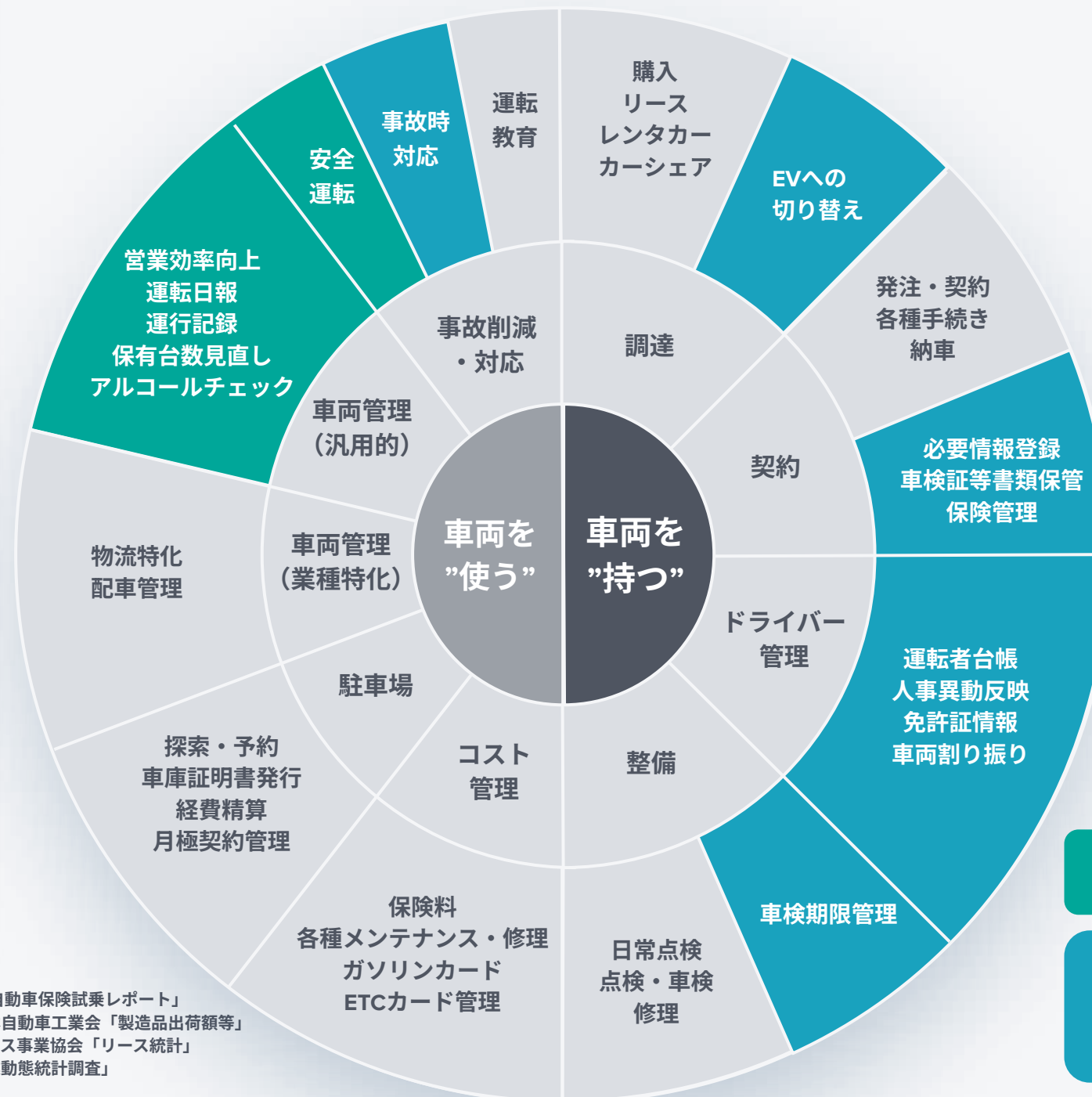
- 中間持株会社である「株式会社モビリティトランスフォーメーション」を設立し、レンタカー会社やカーディーラー、整備会社等へ出資を行い、グループ内にアセットオーナービジネス事業者群を構築
- 当社とインターゾーンによる業務効率化・DX化で、事業者群の利益率や企業価値向上
- グループ内でアセットビジネスを展開することで、アセットオーナーサイドの課題への解像度を上げる
- アセットオーナー事業者観点では、後継者不足解消や事業付加価値の最大化など、自動車産業へ貢献



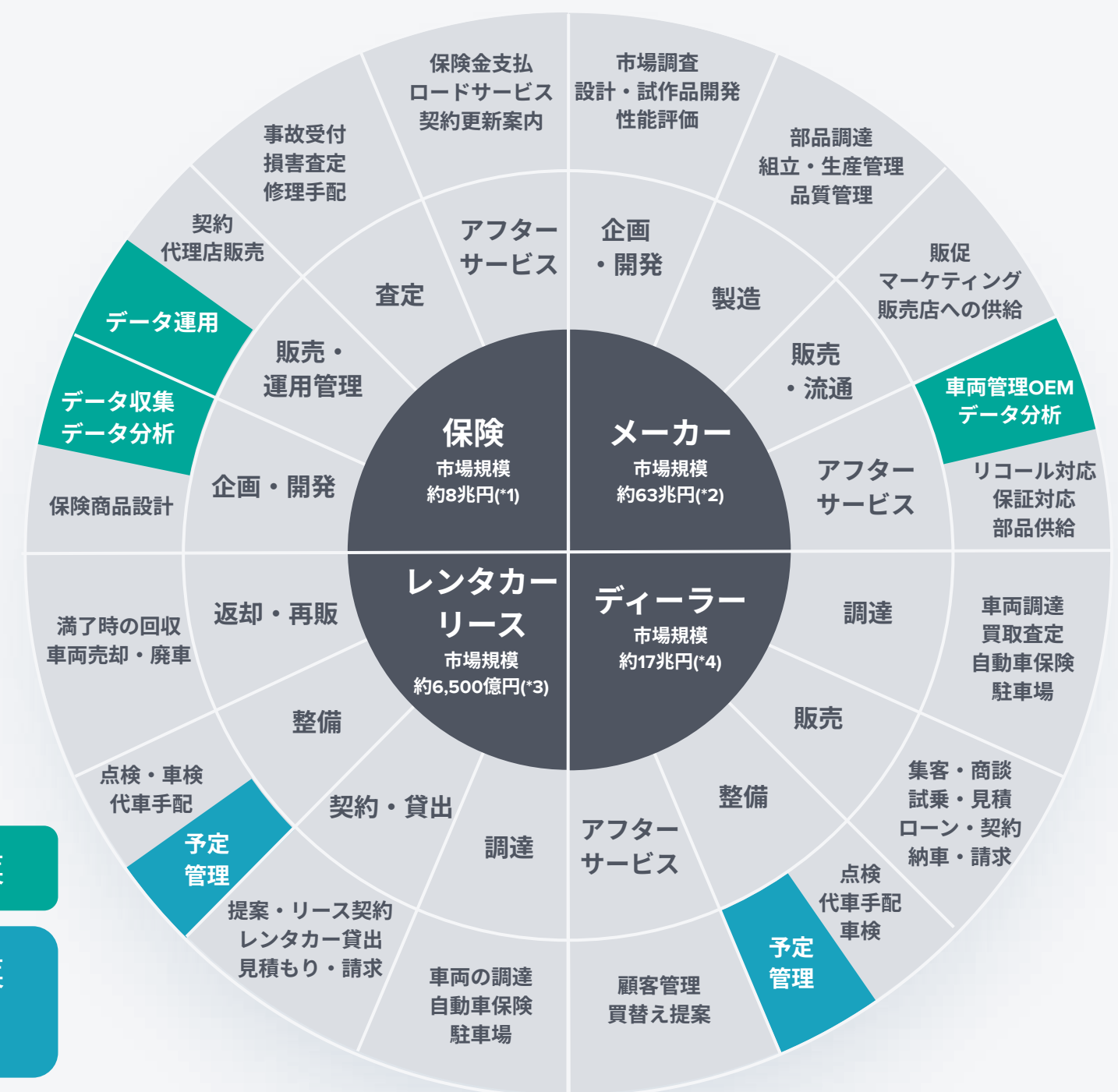
M&Aの対象

- FO/AO事業共に、社内新規事業開発とM&Aを並行して事業拡大を進行中
- M&A対象について、業種はレンタカー、整備工場、ディーラー、駐車場、公共交通などを主に狙う

車を利用する会社向け（FO事業）



自動車産業向け（AO事業）



(*1) IMARC 「日本の自動車保険試乗レポート」
 (*2) 一般社団法人日本自動車工業会 「製造品出荷額等」
 (*3) 公益社団法人リース事業協会 「リース統計」
 (*4) 経済産業省 「商業動態統計調査」

想定FAQ①

	質問	回答
1	ロールアップM&Aを進める理由は	当社グループ内でアセットオーナービジネスを展開することで、アセットオーナーとそのユーザーが抱える経営課題の解像度を上げる目的です。
2	中間持株会社の設立はどのように企業価値向上に寄与すると考えるか	新規事業や新規サービスの効果検証を自社グループ内で完結できることで、サービスローンチまでの期間短縮が可能となり、事業成長に寄与します。また出資先企業群が有する商流・顧客層の獲得、並びにPMIやDX支援等を通じたアセットオーナービジネス事業者群自体の収益性向上と付加価値向上、それに伴う当社グループ全体の企業価値向上が期待できます。
3	直接出資ではなく、中間持株会社を設立する理由は	整備工場や新車・中古車販売店などのロールアップM&Aの対象と、これらの会社のDXを進める役割である当社やインターゾーン社とのグループにおける位置付けと役割を明確にする目的です。
4	M&Aの対象事業領域は	当社やインターゾーン社の既存サービスや知見・ノウハウを最大限活用できるレンタカー運営会社、整備会社、新車中古車ディーラーをメインターゲットとします。将来的には駐車場運営会社や公共交通運営会社等のその他領域も対象としていきます。

想定FAQ②

	質問	回答
5	中間持株会社の経営体制は	設立当初は当社代表取締役が代表を務める予定ですが、自動車販売やレンタカー、整備分野に精通した人材の採用を進めています。 また、社外取締役である志賀氏や長島氏、およびインターゾーン代表取締役の鏡山氏は、自動車産業やカーアフターマーケットへの知見が深く、アドバイザーとしての貢献が見込まれます。
6	M&A資金の調達方法は	手元資金の活用や、銀行借入をメインに進める予定です。
7	M&A後のPMI（企業統合活動）に懸念はないか	2024年に実施したマレーシアのシステム開発会社57 code box社のM&Aでの経験と実績を活かし、かつ中間持株会社内には事業会社の経営経験を有する人材・経営体制を配置するため、懸念はありません。
8	M&A時に発生するのれん償却による利益への影響は	M&A対象は自動車販売会社や整備会社であるため、過剰な評価額になるリスクは低いと考えています。 また、M&A候補企業選定において特にのれん発生額を重要視しており、利益への影響は可能な限り抑える方針です。